

運用報告書（全体版）

第9期

（決算日：2014年12月22日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限（クローズド期間はありません）	
運用方針	小型成長株・マザーファンド受益証券への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド（ベビーフンド）	小型成長株・マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することもあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンド（ベビーフンド）	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、基準価額水準及び市場動向等を勘案して分配を行います。ただし分配対象額が少額の場合等、委託者の判断により収益分配を行わないこともあります。	

SBI小型成長株ファンド ジェイクール [愛称:jcool]

追加型投信／国内／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「SBI小型成長株ファンド ジェイクール [愛称:jcool]」は、2014年12月22日に第9期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



SBIアセットマネジメント株式会社

〒106-6017 東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 組 入 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分	騰 落 率		
	円	円	%	%	百万円
5期(2010年12月22日)	2,563	0	0.8	97.2	5,377
6期(2011年12月22日)	2,575	0	0.5	97.7	4,598
7期(2012年12月25日)	3,146	0	22.2	96.2	4,216
8期(2013年12月24日)	6,110	0	94.2	96.2	7,488
9期(2014年12月22日)	6,847	0	12.1	96.4	5,997

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期 首)	円	%	%
2013年12月24日	6,110	—	96.2
12月末	6,571	7.5	96.3
2014年1月末	6,632	8.5	95.8
2月末	6,356	4.0	96.5
3月末	6,185	1.2	96.2
4月末	5,853	△ 4.2	97.3
5月末	6,028	△ 1.3	96.2
6月末	6,798	11.3	97.6
7月末	7,023	14.9	97.1
8月末	7,136	16.8	96.5
9月末	7,010	14.7	96.6
10月末	6,901	12.9	97.0
11月末	7,020	14.9	96.5
(期 末)			
2014年12月22日	6,847	12.1	96.4

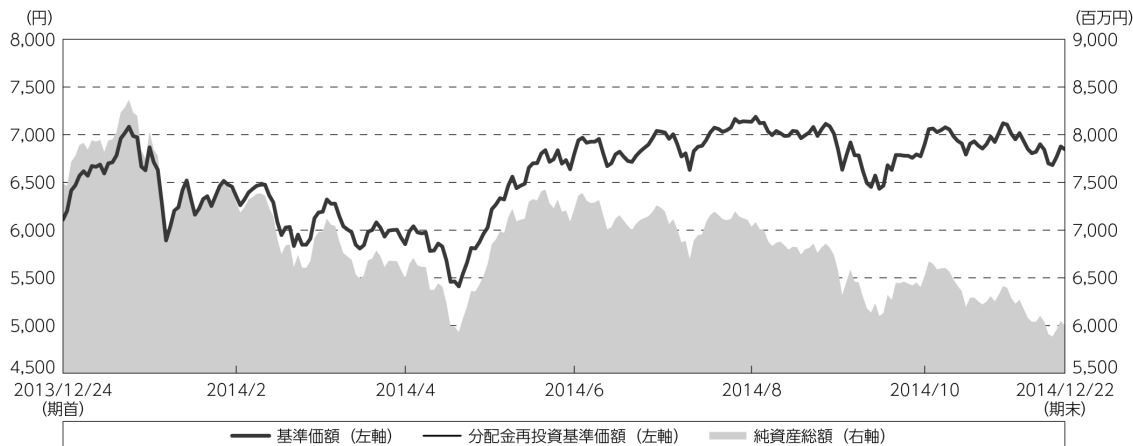
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2013年12月25日から2014年12月22日まで）

○基準価額等の推移



期 首：6,110円

期 末：6,847円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：12.1%（分配金再投資ベース）

- (注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金の再投資についてはお客様がご利用のコース等により異なります。また、ファンドの運用経過については、当ファンドのパフォーマンスを示したものであり、ファンドの購入価額により課税条件等が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、期首（2013年12月24日）6,110円から始まり2014年1月下旬に7,000円台まで上昇しましたが、アルゼンチンペソの急落に端を発した新興国経済への懸念による相場急落を受け、下落に転じました。その後も軟調な展開が続き、5月21日に当期の最安値である5,410円をつけました。5月下旬以降、世界的な株高から上昇に転じると、好決算企業への買いなどを背景に続伸し、9月1日には当期の高値である7,188円をつけました。10月以降は、世界経済の減速懸念が台頭し下落しましたが、10月末の日銀による予想外の追加金融緩和の決定を受け大きく上昇しました。期末にかけては一進一退の展開が続き、決算日である12月22日の期末の基準価額は6,847円となりました。

○投資環境

当期の前半の国内株式市場は、高値圏から始まりましたが、1月下旬にアルゼンチンペソが急落すると新興国経済に対する警戒感から大きく下落しました。その後、米経済指標の改善や日銀による追加金融緩和期待から2月中旬に反発しましたが、米景気回復期待が買い材料となる一方、円安基調の一服や消費増税後の景気に対する懸念から、一進一退の展開が続きました。

期の半ばは、堅調な米経済指標や欧州での追加金融緩和期待を受け世界的に株式市場が堅調に推移するなか、国内株式市場も5月下旬より上昇に転じ、ウクライナや中東情勢などへの警戒感が上値を抑える局面もありましたが、好決算企業への買いなどを背景に上昇基調となりました。

期の後半は、10月に国際通貨基金（IMF）が世界成長率予想を下方修正するなど世界経済の減速懸念が台頭しました。また為替の円高推移や、エボラ出血熱の感染拡大への警戒感も加わり、大きく下落しました。10月中旬に、堅調な米企業決算を受けた米国株式の自立反発や円高一服を好感し上昇に転じると、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の新運用比率に関する報道や、10月末の日銀による予想外の追加金融緩和の決定を受け大きく上昇しました。更に、円安進行や米株高に加え、衆院解散や消費増税の先送り観測を材料に先高感が強まり続伸しました。期末にかけては、11月下旬に石油輸出国機構（OPEC）が原油減産見送りを決定すると原油価格が急落、原油安による産油国経済の悪化懸念から世界的に株安が広がると下げに転じ、ギリシャの政治不安も相俟って調整が進み、期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用しております。（株式の運用経過については、マザーファンドの運用経過をご参照ください。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数を採用していません。

○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1口当たり、税込み)

項 目	第9期
	2013年12月25日～ 2014年12月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	172

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の見通しと運用方針

なお、運用方針としましては、引き続き小型成長株・マザーファンド受益証券を高位に組入れる方針で運用してまいります。(株式の運用方針等については、マザーファンドの記載をご参照ください。)

○ 1口当たりの費用明細

(2013年12月25日～2014年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 121	% 1.826	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(68)	(1.031)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(48)	(0.720)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.075)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.155	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.155)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	131	1.986	
期中の平均基準価額は、6,626円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注4) 売買委託手数料及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2013年12月25日～2014年12月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
小型成長株・マザーファンド	千口 461,577	千円 354,000	千口 3,648,769	千円 2,812,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2013年12月25日～2014年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	小型成長株・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,984,919千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,082,047千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月25日～2014年12月22日)

利害関係人との取引状況

<SBI小型成長株ファンド ジェイクル>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,083	百万円 443	% 14.4	百万円 7,901	百万円 829	% 10.5

平均保有割合 67.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<SBI小型成長株ファンド ジェイクル>

該当事項はありません。

<小型成長株・マザーファンド>

種 類	当 期	
	買	付 額
株式		百万円 7

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	10,876千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,194千円
(B) / (A)	11.0%

(注) 売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2014年12月22日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
小型成長株・マザーファンド	10,668,436	7,481,244	5,967,040

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2014年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
小型成長株・マザーファンド	5,967,040	98.8
コール・ローン等、その他	72,963	1.2
投資信託財産総額	6,040,003	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,040,003,017
コール・ローン等	72,962,511
小型成長株・マザーファンド(評価額)	5,967,040,487
未収利息	19
(B) 負債	42,222,092
未払解約金	33,685,565
未払信託報酬	8,374,527
その他未払費用	162,000
(C) 純資産総額(A-B)	5,997,780,925
元本	8,760,270,000
次期繰越損益金	△2,762,489,075
(D) 受益権総口数	876,027口
1口当たり基準価額(C/D)	6,847円

<注記事項 (運用報告書作成時には監査未了)>

(貸借対照表関係)

期首元本額	12,255,950,000円
期中追加設定元本額	1,751,180,000円
期中一部解約元本額	5,246,860,000円

○損益の状況 (2013年12月25日～2014年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	16,133
受取利息	16,133
(B) 有価証券売買損益	699,516,505
売買益	970,716,588
売買損	△ 271,200,083
(C) 信託報酬等	△ 125,572,869
(D) 当期損益金(A+B+C)	573,959,769
(E) 前期繰越損益金	△1,296,815,625
(F) 追加信託差損益金	△2,039,633,219
(配当等相当額)	(46,478,102)
(売買損益相当額)	(△2,086,111,321)
(G) 計(D+E+F)	△2,762,489,075
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△2,762,489,075
追加信託差損益金	△2,039,633,219
(配当等相当額)	(47,082,524)
(売買損益相当額)	(△2,086,715,743)
分配準備積立金	103,716,978
繰越損益金	△ 826,572,834

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(38,314,178円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(47,082,524円)および分配準備積立金(65,402,800円)より分配対象収益は150,799,502円(1口当たり172円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○約款変更のお知らせ

投資信託法の改正施行に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日:2014年12月1日)

第9期 運用報告書

(決算日 2014年12月22日)

小 型 成 長 株 ・ マ ザ ー フ ァ ン ド

受益者のみなさまへ

「SBI小型成長株ファンド ジェイクール [愛称：jcool]」が投資対象とするマザーファンド「小型成長株・マザーファンド」の第9期（2013年12月25日から2014年12月22日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち中小型株を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式の投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は、行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
5期(2010年12月22日)	2,785		2.6	97.6	6,333
6期(2011年12月22日)	2,847		2.2	98.0	6,107
7期(2012年12月25日)	3,541		24.4	96.4	4,917
8期(2013年12月24日)	6,999		97.7	96.5	11,995
9期(2014年12月22日)	7,976		14.0	96.9	8,460

(注1) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2013年12月24日	6,999		—	96.5
12月末	7,531		7.6	96.6
2014年1月末	7,612		8.8	96.1
2月末	7,303		4.3	96.8
3月末	7,116		1.7	96.5
4月末	6,743		△ 3.7	97.7
5月末	6,955		△ 0.6	96.5
6月末	7,856		12.2	97.7
7月末	8,128		16.1	97.5
8月末	8,270		18.2	96.9
9月末	8,136		16.2	97.0
10月末	8,021		14.6	97.5
11月末	8,170		16.7	97.0
(期 末)				
2014年12月22日	7,976		14.0	96.9

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」の株式に厳選投資をするという特色を持つファンドであり、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

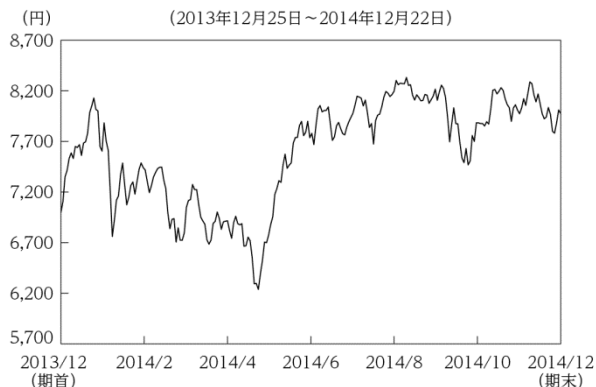
(注3) 株式組入比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2014年6月24日から2014年12月22日まで）

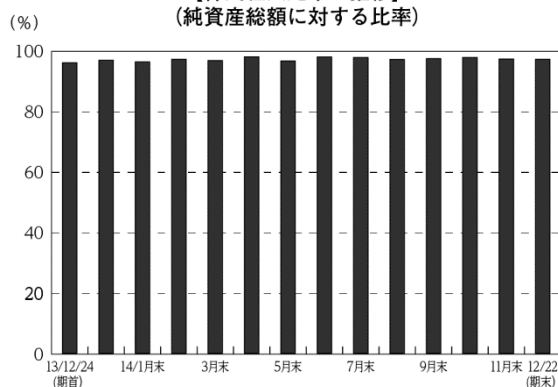
○運用経過

当ファンドは、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社の助言を受け、当社で投資判断を行った上で、運用を行っております。

【基準価額の推移】



【株式組入比率の推移】



【組入上位10銘柄】

(2014年12月22日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	クックパッド	サービス業	円	日本	3.9
2	オープンハウス	不動産業	円	日本	3.9
3	シュッピン	小売業	円	日本	3.9
4	カルビー	食料品	円	日本	3.8
5	モバイルクリエイト	情報・通信業	円	日本	3.8
6	日本アクア	建設業	円	日本	3.8
7	ジャパンマテリアル	サービス業	円	日本	3.8
8	大研医器	精密機器	円	日本	3.7
9	ベクトル	サービス業	円	日本	3.6
10	ファインデックス	情報・通信業	円	日本	3.6
組入銘柄数		54銘柄			

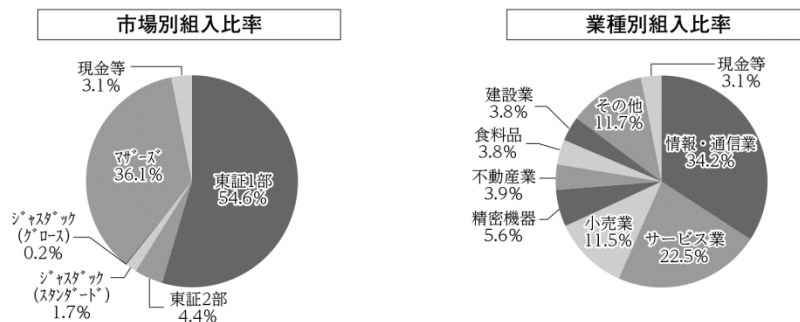
(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注2) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

○当ファンドのポートフォリオ

運用方針に基づき投資を行った銘柄は、わが国の株式のうち、新規公開といういわば「第2の創業期」を成長の契機として、新たに成長を加速する、企業家精神に溢れた「次代を拓く革新高成長企業」です。原則、公開後3年以内の企業を投資対象としています。ボトムアップ調査を行った銘柄のうち、成長性・収益性・安全性・革新性・株価水準等を総合的に評価判断し、概ね50銘柄を組入れ、逐次銘柄見直しを行いました。また、銘柄分散、時間分散を考慮し、1銘柄で最も組入比率が高いものでも4%程度で行ってまいりました。

なお、マザーファンドにおける株式の組入比率に関しては、概ね96%以上の株式組入比率を維持しました。期末の株式組入比率は96.9%となっております。



※組入比率は純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

当期の運用成績は+14.0%となりました。

なお、当ファンドはベンチマークを採用していませんが、代表的な指標であるTOPIX配当込みの同期間の収益率は+14.6%でした。(日経ジャスダック平均の同期間の収益率は+19.6%、東証マザーズ指数の収益率は+0.5%となっています。)

個別銘柄では特に、ファインデックス、ジャパンマテリアル、N・フィールド等が運用成績にプラスに寄与しました。一方、ポールトゥウィン・ピットクルーホールディングス、ハーツユニテッドグループ、ブロードリーフ等は運用成績にマイナスに寄与しました。

○今後の見通しと運用方針

当ファンドへ投資助言を行っているエンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社では、以下のよう
にコメントをしています。

当期（2013年12月25日～2014年12月22日）のわが国株式市場は、前半の消費増税を懸念した下落を、その後の追加金融緩和を契機とした反転・上昇で取り返す展開となりました。そして新たに迎える2015年はアベノミクス実質3年目としてデフレ脱却・景気浮揚の実現を問われる年になるため、安定政権基盤も活用した舵取りが期待されます。一方で経済ファンダメンタルに目を向けると、先行きに明るい材料が幾つか出てきました。第一は、米国経済が極めて順調である点です。GDPや失業率など各種指標は概ね良好であり、これは貿易相手国である日本にもプラスの影響が期待されます。第二は、原油価格の大幅下落です。WTI原油価格は過去4年近く1バレル＝100ドル前後で推移してきましたが、直近では半値近い水準まで低下しています。この影響は年明け以降、消費者向けにはガソリン価格や電力料金下落、製造業には原材料安、運輸業には燃料費負担の軽減といった形で広範な分野に波及してくるでしょう。

さらに加えて、わが国の経済および株式市場にとって追い風になるのがIPO（新規株式公開）の回復です。IPOは日本経済活性化の源泉となりますが、2014年の新規公開企業は77社と5年連続で増加し、2015年はさらに増加するという報道も出始めています。しかも、新規上場企業の中身を見ると、これまで同様に業界は多岐にわたり、提供する製商品・サービスも、独自性が強く大手企業では手掛けていないものが目立ちます。当社では、業種を問わず新規上場する殆どの企業経営者に個別直接面談調査を行い、その強みや事業戦略などについて伺うと同時に、先方のオフィスにも訪問してより理解を深め、革新的な成長企業とは定期的に面談し続けています。こうした活動を通じて、今後もより魅力的な企業を1社でも多く発掘してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2013年12月25日～2014年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 12 (12)	% 0.152 (0.152)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	12	0.152	
期中の平均基準価額は、7,653 円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○ 売買及び取引の状況

(2013年12月25日～2014年12月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,440 (2,027)	千円 3,083,826 ()	千株 4,512	千円 7,901,093

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2013年12月25日～2014年12月22日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,984,919千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,082,047千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.08

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2013年12月25日～2014年12月22日)

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ワイヤレスゲート	74	186,971	2,526	エス・エム・エス	210	543,560	2,588
日本アクア	58.2	179,216	3,079	ファインデックス	99	405,194	4,092
日本BS放送	100.9	178,508	1,769	ジャパンマテリアル	100	307,532	3,075
VOYAGE GROUP	50	173,619	3,472	イー・ギャランティ	146	307,011	2,102
鴻池運輸	75	152,386	2,031	スタートトゥデイ	130	305,637	2,351
リブセンス	86	152,130	1,768	ディーブイエックス	303.8	288,909	950
メディアドゥ	31	149,290	4,815	ブロードリーフ	156	264,452	1,695
ホットランド	53	128,532	2,425	タケエイ	232	263,664	1,136
ブイキューブ	25	124,854	4,994	カルビー	74	248,723	3,361
オークファン	88	124,729	1,417	I B J	135	240,487	1,781

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2013年12月25日～2014年12月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
		百万円	%		百万円	百万円
株式	3,083	443	14.4	7,901	829	10.5

(注) 金額の単位未満は切捨て。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株式	7 百万円

(注) 金額の単位未満は切捨て。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,952千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,759千円
(B) / (A)	11.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2014年12月22日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (3.9%)				ポルトゥワイン・ビットクルーホールディングス	142	210	164,220
タマホーム	260	—	—	アイスタイル	260	260	126,360
日本アクア	22.8	72	318,960	エニグモ	62	255	240,720
ダイセキ環境ソリューション	95	—	—	モバイルクリエイト	115	380	319,200
食料品 (3.9%)				ブロードリーフ	211	55	96,965
カルビー	150	76	321,860	オークファン	—	88	85,272
化学 (1.8%)				ハーツユナイテッドグループ	179	145	260,275
新田ゼラチン	265	193.9	148,721	メディアドゥ	—	58	118,204
医薬品 (0.3%)				じげん	0.4	38	27,094
UMNファーマ	67	7.5	22,492	ブイキューブ	19	34	108,970
メドレックス	32	—	—	エンカレッジ・テクノロジー	—	47	95,692
ペプチドリーム	2.5	—	—	みんなのウェディング	—	28	31,248
機械 (3.9%)				フィックスターズ	—	15	45,075
太陽工機	90	—	—	VOYAGE GROUP	—	50	115,750
パンチ工業	95	172	243,724	イグニス	—	6	27,780
ヤマシンフィルタ	—	24	74,520	eBASE	150	—	—
精密機器 (5.8%)				エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	122	—	—
大研医器	210	280	316,400	マークラインズ	—	11.5	32,200
スリー・ディー・マトリックス	81	8	17,104	日本BS放送	—	190	172,900
CYBERDYNE	—	50	142,800	ワイヤレスゲート	12.4	68.5	205,842
その他製品 (1.8%)				卸売業 (—%)			
スノーピーク	—	7	28,210	ディーブイエックス	156	—	—
トランザクション	110	110	121,000	ビューティガレージ	5.7	—	—
フルヤ金属	75.1	—	—	シップヘルスケアホールディングス	38.1	—	—
陸運業 (2.0%)				小売業 (11.9%)			
鴻池運輸	—	75	162,750	スタートトゥデイ	130	—	—
倉庫・運輸関連業 (—%)				ハビネス・アンド・ディ	60	—	—
日本コンセプト	50.9	—	—	エー・ピーカンパニー	95	80	146,640
情報・通信業 (35.2%)				シュッピン	150	121	326,095
ソケット	19	—	—	オイシックス	90	30	63,150
ファインデックス	75	51	308,550	サンワカンパニー	32.9	240	180,480
ヒト・コミュニケーションズ	160	158	264,176	鳥貴族	—	15.5	112,065
ブレインパッド	95	36.4	43,825	ホットランド	—	53	144,266

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
保険業 (1%)			
アニコム ホールディングス	240	—	—
その他金融業 (2.3%)			
全国保証	52	54	186,570
イー・ギャランティ	146	—	—
不動産業 (4.0%)			
サンセイランディック	82	—	—
オープンハウス	153	144	328,032
サービス業 (23.2%)			
タケエイ	232	—	—
エス・エム・エス	210	—	—
クックパッド	131.4	79.5	332,707
エスアールジータカミヤ	195	—	—
弁護士ドットコム	—	0.2	648
アドベンチャー	—	3.4	12,682
インターワークス	—	0.5	962
リブセンス	10	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ジャパンマテリアル	140	179	318,799	
ベクトル	84.7	192	308,736	
サクセスホールディングス	75	82	106,928	
I B J	45	—	—	
地盤ネットホールディングス	240	—	—	
N・フィールド	27	159	264,735	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	46	110,676	
ライドオン・エクスプレス	41	76	206,340	
アーキテクト・スタジオ・ジャパン	—	27	81,000	
シグマクシス	14	185	85,285	
エラン	—	32	71,008	
合 計	株 数 ・ 金 額	6,103	5,058	8,196,665
	銘柄数<比率>	57	54	<96.9%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(注4) ー印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2014年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,196,665	96.5
コール・ローン等、その他	295,541	3.5
投資信託財産総額	8,492,206	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,492,206,199
コール・ローン等	124,983,401
株式(評価額)	8,196,665,400
未収入金	164,197,364
未収配当金	6,360,000
未収利息	34
(B) 負債	31,510,585
未払金	31,510,585
(C) 純資産総額(A-B)	8,460,695,614
元本	10,607,343,968
次期繰越損益金	△ 2,146,648,354
(D) 受益権総口数	10,607,343,968口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,976円

<注記事項>

(貸借対照表関係)

期首元本額	17,140,197,367円
期中追加設定元本額	4,177,705,946円
期中一部解約元本額	10,710,559,345円
期末における元本の内訳	
SBI小型成長株ファンド ジェイクル	7,481,244,342円
日本小型成長株ファンド(愛称:跳馬)	2,278,557,253円
SBI日本小型成長株選抜ファンド(愛称:センバツ)	629,202,123円
小型成長株ファンド ジェイクル(適格機関投資家専用)	218,340,250円

○損益の状況 (2013年12月25日～2014年12月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	84,799,930
受取配当金	84,747,600
受取利息	50,216
その他収益金	2,114
(B) 有価証券売買損益	1,438,267,865
売買益	2,956,093,235
売買損	△1,517,825,370
(C) 当期損益金(A+B)	1,523,067,795
(D) 前期繰越損益金	△5,144,449,548
(E) 追加信託差損益金	△1,028,705,946
(F) 解約差損益金	2,503,439,345
(G) 計(C+D+E+F)	△2,146,648,354
次期繰越損益金(G)	△2,146,648,354

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。